

●研究会報告

第8回都市再生プラン研究会報告

4月16日(日)午後1時30分からあいちNPOプラザ・会議コーナー1で開催し、7名が参加しました。その内容は次の通りです。

(1) 岐阜市におけるコンパクトシティ政策と現実の課題

『住民と自治』4月号掲載

報告者：富樫幸一（岐阜大学）

最初に、『住民と自治』4月号に掲載された海道清信氏の「『コンパクトシティ』の理念と政策を考える」から、「コンパクトシティ」とは何かを概観する報告があった。そもそもコンパクトシティとは自動車優先・効率化優先の20世紀の都市づくりへの反省から注目された。ヨーロッパの中世都市や、日本でも1960年ごろまで、都市には、歩いて日常生活の用が足せるように、人口密度が高く、いろいろな用途や都市機能が一定の範囲に集まっていた。都市人口の急速な増大、自動車交通の発達により郊外での開発や施設立地、既成市街地の人口減少が進み、都市がドーナツ化とスプロール化することになった。そこで人々が安全、快適に歩ける歩行環境とそれを支えるまちの在り方が問われることになる。ジェーン・ジェイコブスは高速道路反対運動の中で、「都市の本質は多様性と人間スケールの空間で練り広げられる密度の濃い世活にある」と訴えていた。例えば、人口が減少する中で、空き家や空き地が増えてくるなかでは、それを「たたむ」のではなく空き家・既存建物のリノベーションが大切である。

日本のコンパクトシティ政策の経緯を見てみよう。欧米では1990年代からいろいろな論争はあったが、まず自動車交通への依存度を低下させることから始まった。日本での政策

は、まちづくり三法改正(2006)、大規模集客(約)施設の立地規制を柱とした郊外化抑制政策と中心市街地活性化のいろいろな施策の組み合わせだが、十分な効果を挙げていない。一番早く手を挙げたのは佐賀市であるが、青森市ではアウガ(地下~4階商業施設、6階~8階中央図書館)の運営は破綻している。

今進んでいるのは、国土のグランドデザイン「コンパクト+ネットワーク」をキーワードとするビジョンや基本戦略で、関係法では地域公共交通活性化再生法、立地適正化計画、空き家対策特別措置法、公共施設等総合管理計画がある。コンパクトシティ政策が都市や地域の将来をミスリードしないためには誘導的な手法は避けるべきである。“総論賛成・各論反対”になりやすくコンセンサスの形成がむずかしい。

日本におけるコンパクトシティは海道氏が訴えるものとは違う方向にある。海道氏が言うコンパクトシティとは、都市運営や資源活用など多面的な手法を組み合わせることが必要で、質が高く安全な市民生活を、環境の保全と資源エネルギー循環、安定した経済活動、多様でオープンな地域社会、多様な市民の生き生きした交流、地域の歴史文化の継承・創造、水準の高い都市経営など市民・住民合意を基礎として、自らの地域の豊かな将来像を描くことが大切であるというものである。

報告はその他に欧米での都市計画史、分散主義(ハワード、ロイド)や集中主義者(ル・コルビュジェ、ジェーン・ジェイコブス)の紹介もあった。同じ集中主義者でも再開発、高層建築によりオープンスペース生み出す手法のル・コルビュジェに対して、ニューヨークの下町社会の混住と多様性に都市の価値を見出すジェーン・ジェイコブスとの対比は興味深いといえる。

岐阜市以外の実例としては富山市についての報告もあった。富山市のDID(人口集中地区)は広がっており、公共施設・大型商業施

設は中心部に集約されていない、公共交通の整備・サービスは不十分である。富山市が目指す「車に頼ることなく、歩いて暮らせるコンパクトなまち」には程遠い。富山市のトラムは魅力的なだけに意外であった。確かに富山市の公共交通は放射線状に伸びている。カナダのトロントの紹介もあったが、この都市の市街地は横に伸び、その伸びを抑えるように緑地帯が市街地の周辺を覆っている。都市の集中を守るための都市計画ができているということであった。

議論

- ・ヨーロッパでは環境問題とリンクしている。日本とは文脈が違う。
- ・コンパクトシティの捉え方には多様性であることを理解することが大切である。

(2) 困難だが、決して絶望していない—財政破綻10年の夕張市—

『所報』4月10日発行に掲載

報告者：梅原浩次郎

(愛知大学中部地方産業研究所研究員)

夕張市の現在の人口は8,490人(2017.1.1現在)。戦前の最高は75,010人、戦後の最多人口は1960年4月の116,908人(住民登録)であった。面積は763.1km²で名古屋市326.5km²の2倍強である。報告の内容は①石炭産業から観光産業へ変貌する中での財政破綻の経過、②財政再建の流れについての報告、③財政再建に携わる関係者からのヒアリング、④まとめ、というものであった。

2006年の夕張市の財政再建計画は赤字360億円の解消、市職員を2年で半減、3年で6割減、職員給与は年収を4割減、7校の小学校と4校の中学校は各1校に統合、各種事業や共施設の廃止、統廃合がすすめられた。各種市民税の値上げ、入湯税の新設、施設利用料のごみの有料化、保育料の値上げ下水道料金の値上げなど住民サービスの負担増を強いるものであった。

しかし、夕張には夕張の人びとの努力がある。夕張に生きる市民、市職員、「NPO法人

ゆうばりファンタ」のような幾つかのNPO法人が展望を開きつつある。

夕張市は財政再建団体であり、財政再建のために北海道知事との協議を経て総務大臣に財政再生計画の提出が必要である。2016年3月には「夕張市の再生方策に関する検討委員会」報告書を作成。その内容は「財政再生計画終了後も夕張市が持続的に存立・発展していけるよう、財政再建と地域再生の両立を目指す」というものであった。その財政再生計画の変更に対しても総務省の同意が必要で、その同意を得ている。

財政再建の中でも必要な投資は行う。国の循環型社会形成交付金の活用によるし尿処理への設備投資、夕張市立病院の公設民営化、子持ち家族への民間賃貸住宅補助、保育や学童保育の充実、小中学校の校区は名古屋市の2倍強もあるので、路線バスの定期券の支給やスクールバスで通学のための足を確保。登下校の見守り、学習支援、文化伝承など支援地域教育協議会で市民の支援をえている。産業誘致、雇用ではシチズン夕張(株)が生産拠点として成長し、(株)夕張ツムラが自社農業運営を本格化している。また、夕張市は「幸福の黄色いハンカチ」で有名だが、その思い出ひるばは「NPO法人ゆうばりファンタ」が運営し、年間2万人の利用者、1人入場料500円で1千万円の収入があるという。

議論

- ・市長は若干36歳、東京都から派遣された職員であったが、支援のため夕張にきて任務を終えて帰京したあと、地元の強い要請で呼び戻されて、市長になった経緯がある。
- ・財政破綻させた要因として、市長、県・国の責任を明確にさせることが一番重要である。
- ・夕張はメロンで有名だが、メロン農家は人口8世余人のうち、今でも1千人もいるとは驚きである。

(文責：中川博一)